

2022年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年8月5日

上場会社名 KYB株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7242 URL https://www.kyb.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 大野 雅生
 問合せ先責任者 (役職名) 経理本部財務部長 (氏名) 大谷 武男 TEL 03-3435-3541
 四半期報告書提出予定日 2021年8月5日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		セグメント利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	94,919	57.1	6,380	-	7,020	-	6,639	-	4,996	-	4,680	-	5,415	-
2021年3月期第1四半期	60,417	△40.6	△1,631	-	△3,196	-	△3,396	-	△3,927	-	△3,827	-	△1,956	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	182.91	-
2021年3月期第1四半期	△149.82	-

※セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	443,878	132,233	126,132	28.4	4,938.11
2021年3月期	426,635	116,726	110,683	25.9	4,333.26

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	75.00	75.00
2022年3月期	-	-	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	45.00	-	45.00	90.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		セグメント利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当 たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	365,000	11.3	22,000	65.1	21,000	14.8	19,000	16.3	16,500	△6.6	16,000	△6.4	626.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	25,748,431株	2021年3月期	25,748,431株
2022年3月期1Q	205,949株	2021年3月期	205,872株
2022年3月期1Q	25,542,529株	2021年3月期1Q	25,543,206株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		1,952,054.80	—	3,739,726.00	5,691,780.80

(注) A種優先株式の発行数は125株であり、2021年6月28日に発行しております。2022年3月期に属する日を基準日とする配当金総額は711百万円を予定しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) セグメント情報	13
(8) 引当金	15
(9) その他の費用	15
(10) 偶発負債	16
3. 参考情報	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年6月30日)における世界経済は、変異株の流行によって新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しており、不透明な状況が続いております。また、わが国経済においても、ワクチン接種が進んでおりますが、変異株の影響により新型コロナウイルスの感染が再拡大しており、予断を許さない状況が続いております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高につきましては、昨年と異なりコロナ禍でも経済活動が行われており、当社製品の需要が堅調なため、949億円と前第1四半期連結累計期間に比べ345億円の増収となりました。

そのため、営業利益につきましては70億20百万円(前年同期営業損失31億96百万円)、親会社の所有者に帰属する四半期利益につきましては、46億80百万円(前年同期親会社の所有者に帰属する四半期損失38億27百万円)となりました。

(建築物用免震・制振用オイルダンパーの検査工程等における不適切行為の影響について)

2019年3月期において、当社及び当社の子会社であるカヤバシステムマシナリー株式会社にて、製造・販売してきた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、大臣認定の性能評価基準(※)に適合していない、または、お客様の基準値を外れた製品を建築物に取り付けていた事実が判明いたしました。(※)制振用オイルダンパーについては、大臣認定制度はありません。

当第1四半期連結累計期間において、状況が進捗したことから免震・制振用オイルダンパーの製作費用、交換工事に要する費用、構造再計算費用、及び補償等の製品保証引当金について繰入及び取崩を行った影響額、並びに対応本部の人件費等の諸費用をその他の費用に計上しております。

なお、当第1四半期連結会計期間においては、2021年6月30日時点で交換が未完了の不適合品及び不明の対象製品全数(免震用オイルダンパー533本、制振用オイルダンパー1,247本の合計1,780本)のうち交換が未完了の不適合品及び不明の対象製品全数を製品保証引当金の対象としております。

本件に係る製品保証引当金の当第1四半期連結会計期間の残高は、199億76百万円であります。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態につきましては、総資産が4,439億円と前連結会計年度末に比べ172億円の増加となりました。流動資産は、現金及び現金同等物が増加したこと等により、179億円増加の2,541億円となりました。非流動資産は、その他の金融資産が減少したこと等により、7億円減少の1,897億円となりました。

負債は、短期借入金が増加したこと等により、17億円増加の3,116億円となりました。

資本は、第三者割当によるA種優先株式発行により資本剰余金が増加したこと等を受け、155億円増加の1,322億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2021年5月13日公表の業績予想から変更はありません。なお、2022年3月期の通期業績予想に記載されている将来の数値は、現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、外部環境及び内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となる場合があることをご承知おき下さい。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	68,700	84,183
営業債権及びその他の債権	98,898	98,850
棚卸資産	53,997	56,106
その他の金融資産	1,112	2,140
その他の流動資産	13,545	12,866
流動資産合計	236,252	254,146
非流動資産		
有形固定資産	160,308	160,161
のれん	248	245
無形資産	4,106	3,958
持分法で会計処理されている投資	4,924	5,289
その他の金融資産	15,647	15,037
その他の非流動資産	3,375	3,290
繰延税金資産	1,775	1,751
非流動資産合計	190,383	189,732
資産合計	426,635	443,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	74,437	73,506
借入金	70,010	73,550
未払法人所得税	1,662	1,149
その他の金融負債	27,068	27,545
引当金	28,466	28,987
その他の流動負債	2,837	2,111
流動負債合計	204,480	206,849
非流動負債		
借入金	54,836	53,434
退職給付に係る負債	6,715	6,669
その他の金融負債	30,152	30,958
引当金	5,383	5,427
その他の非流動負債	820	837
繰延税金負債	7,523	7,471
非流動負債合計	105,430	104,796
負債合計	309,910	311,645
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	27,648	27,648
資本剰余金	29,414	39,745
利益剰余金	49,579	54,210
自己株式	△603	△604
その他の資本の構成要素	4,645	5,133
親会社の所有者に帰属する持分合計	110,683	126,132
非支配持分	6,043	6,101
資本合計	116,726	132,233
負債及び資本合計	426,635	443,878

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	60,417	94,919
売上原価	50,839	75,281
売上総利益	9,578	19,638
販売費及び一般管理費	11,209	13,259
持分法による投資利益	49	91
その他の収益	608	1,076
その他の費用	2,221	527
営業利益又は営業損失(△)	△3,196	7,020
金融収益	432	320
金融費用	633	702
税引前四半期利益又は 税引前四半期損失(△)	△3,396	6,639
法人所得税費用	531	1,643
四半期利益又は四半期損失(△)	△3,927	4,996
四半期利益又は四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△3,827	4,680
非支配持分	△101	316
四半期利益又は四半期損失(△)	△3,927	4,996
基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益又は 四半期損失(△)(円)	△149.82	182.91

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益又は四半期損失(△)	△3,927	4,996
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	1,526	△333
確定給付制度の再測定	△2	△18
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	7	△3
合計	1,532	△354
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	832	510
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△393	263
合計	439	773
その他の包括利益合計	1,971	419
四半期包括利益	△1,956	5,415
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△1,972	5,119
非支配持分	15	296
合計	△1,956	5,415

(4) 要約四半期連結持分変動計算書
前第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2020年4月1日残高	27,648	29,414	19,617	△602
四半期包括利益				
四半期損失(△)	—	—	△3,827	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	△3,827	—
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
新株の発行	—	—	—	—
株式発行費用	—	—	—	—
資本金から資本剰余金への振替	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0
剰余金の配当	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	13	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	13	△0
子会社に対する所有持分の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	13	△0
2020年6月30日残高	27,648	29,414	15,803	△602

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の為替換算差額	合計			
2020年4月1日残高	2,120	—	△4,103	△1,983	74,094	5,721	79,815
四半期包括利益							
四半期損失(△)	—	—	—	—	△3,827	△101	△3,927
その他の包括利益	1,526	7	322	1,855	1,855	116	1,971
四半期包括利益合計	1,526	7	322	1,855	△1,972	15	△1,956
所有者との取引額							
所有者による抛及及び所有者への分配							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
株式発行費用	—	—	—	—	—	—	—
資本金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	△0	—	△0
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	△6	△7	—	△13	—	—	—
所有者による抛及及び所有者への分配合計	△6	△7	—	△13	△0	—	△0
子会社に対する所有持分の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△285	△285
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	—	△285	△285
所有者との取引額合計	△6	△7	—	△13	△0	△285	△285
2020年6月30日残高	3,640	—	△3,780	△141	72,122	5,451	77,573

当第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2021年4月1日残高	27,648	29,414	49,579	△603
四半期包括利益				
四半期利益	—	—	4,680	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	4,680	—
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
新株の発行	6,250	6,250	—	—
株式発行費用	—	△254	—	—
資本金から資本剰余金への振替	△6,250	6,250	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0
剰余金の配当	—	△1,916	—	—
利益剰余金への振替	—	—	△49	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	10,330	△49	△0
子会社に対する所有持分の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	10,330	△49	△0
2021年6月30日残高	27,648	39,745	54,210	△604

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の為替換算差額	合計			
2021年4月1日残高	3,805	—	840	4,645	110,683	6,043	116,726
四半期包括利益							
四半期利益	—	—	—	—	4,680	316	4,996
その他の包括利益	△333	△20	793	440	440	△21	419
四半期包括利益合計	△333	△20	793	440	5,119	296	5,415
所有者との取引額							
所有者による抛及及び所有者への分配							
新株の発行	—	—	—	—	12,500	—	12,500
株式発行費用	—	—	—	—	△254	—	△254
資本金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	△0	—	△0
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,916	—	△1,916
利益剰余金への振替	28	20	—	49	—	—	—
所有者による抛及及び所有者への分配合計	28	20	—	49	10,330	—	10,330
子会社に対する所有持分の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△238	△238
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	—	△238	△238
所有者との取引額合計	28	20	—	49	10,330	△238	10,092
2021年6月30日残高	3,501	—	1,633	5,133	126,132	6,101	132,233

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	△3,396	6,639
減価償却費及び償却費	4,530	4,682
減損損失	211	78
減損損失戻入益	△20	△32
有形固定資産売却益	△24	△2
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△41	△50
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△4,091	△2,333
金融収益	△432	△320
金融費用	633	702
持分法による投資利益	△49	△91
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	17,950	511
棚卸資産の増減額(△は増加)	△746	△1,541
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△14,091	△1,159
その他	3,578	1,686
小計	4,013	8,771
利息の受取額	42	65
配当金の受取額	859	202
利息の支払額	△416	△420
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△499	△1,762
独占禁止法関連損失の支払額	—	△425
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,999	6,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△531	△1,000
定期預金の払出による収入	303	—
有形固定資産の取得による支出	△3,644	△2,226
有形固定資産の売却による収入	296	53
その他の金融資産の取得による支出	△0	△10
その他の金融資産の売却による収入	8	211
その他	△184	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,753	△2,988

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,832	2,759
リース負債の返済による支出	△1,250	△1,483
長期借入金による収入	21,842	10,941
長期借入金の返済による支出	△2,648	△12,297
セール・アンド・リースバックによる収入	709	1,351
株式の発行による収入	—	12,402
借入手数料の支払額	△45	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	—	△1,916
非支配持分への配当金の支払額	△285	△238
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,156	11,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	597	523
現金及び現金同等物の増加額	20,999	15,484
現金及び現金同等物の期首残高	50,423	68,700
現金及び現金同等物の四半期末残高	71,421	84,183

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業本部又は事業部を置き、各事業本部又は事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますので、事業セグメントは「AC(オートモーティブコンポーネンツ)事業」、「HC(ハイドロリックコンポーネンツ)事業」、「システム製品」、「航空機器事業」、「特装車両事業」及びそのいずれにも属さない「電子機器等」によって区分しております。

このうち、「特装車両事業」及び「電子機器等」については、報告セグメントにおける量的基準等を勘案した結果、「その他」に含めて開示しております。したがって、当社グループは、「AC事業」、「HC事業」、「システム製品」及び「航空機器事業」の4つを報告セグメントとしております。

「AC事業」は、四輪車用・二輪車用油圧緩衝器及びパワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器等を生産しております。「HC事業」は、建設機械向けを主とする産業用油圧機器を生産しております。「システム製品」は、舞台機構、艦艇機器、免制振装置等を生産しております。「航空機器事業」は、航空機用の離着陸装置、操舵装置、制御装置等を生産しております。

また、各セグメントにおける主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	AC事業	ショックアブソーバ、サスペンションシステム、パワーステアリング、ベーンポンプ、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、フリーロック
	HC事業	シリンダ、バルブ、鉄道車両用オイルダンパ、衝突用緩衝器、ポンプ、モータ
	システム製品	舞台機構、艦艇機器、免制振装置、シミュレータ、油圧システム、トンネル掘削機、環境機器
	航空機器事業	航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置
その他	特装車両事業 電子機器等	コンクリートミキサ車、粉粒体運搬車、特殊機能車、電子機器

② 報告セグメントごとの利益又は損失の算定方法

報告セグメントの損益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約 四半期 連結 財務諸表 計上額
	A C 事業	H C 事業	システム 製品	航空機器 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	31,749	24,369	1,454	1,079	58,651	1,766	60,417	—	60,417
セグメント間の 内部売上高又は振替高	138	249	12	—	399	22	421	△421	—
計	31,887	24,618	1,466	1,079	59,050	1,788	60,837	△421	60,417
セグメント損益 (△は損失)	△1,544	△131	242	△279	△1,712	59	△1,654	23	△1,631
持分法による投資利益	35	14	—	—	49	—	49	—	49
その他の収益・費用 (純額)	164	48	△1,759	△48	△1,595	△19	△1,614	—	△1,614
営業損益 (△は損失)	△1,344	△70	△1,516	△327	△3,258	39	△3,218	23	△3,196
金融収益・費用 (純額)									△201
税引前四半期損失 (△)									△3,396

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業及び電子機器等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額23百万円は、セグメント間取引消去であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約 四半期 連結 財務諸表 計上額
	A C 事業	H C 事業	システム 製品	航空機器 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	56,812	33,495	1,148	1,016	92,472	2,447	94,919	—	94,919
セグメント間の 内部売上高又は振替高	555	213	9	—	777	21	798	△798	—
計	57,368	33,708	1,157	1,016	93,249	2,468	95,717	△798	94,919
セグメント損益 (△は損失)	3,156	3,304	109	△526	6,044	332	6,377	3	6,380
持分法による投資損益 (△は損失)	125	△34	—	—	91	—	91	—	91
その他の収益・費用 (純額)	828	9	△256	△2	579	△30	550	—	550
営業損益 (△は損失)	4,109	3,280	△146	△528	6,715	302	7,017	3	7,020
金融収益・費用 (純額)									△381
税引前四半期利益									6,639

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業及び電子機器等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

(8) 引当金

引当金の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
製品保証引当金(注)1. 2.	25,867	23,568
その他(注)3.	7,982	10,846
合計	33,849	34,414
流動	28,466	28,987
非流動	5,383	5,427

(注)1. 製品保証引当金については、製品の品質保証費用の支払に備えるため、過去の発生実績に基づく連結会計年度の売上高に対応する発生見込額に、発生した品質保証費用の実状を考慮した保証見込額を加えて計上しており、当該製品保証引当金の当第1四半期連結会計期間の残高は、3,591百万円(前連結会計年度3,537百万円)であります。

(注)2. 2019年3月期において、当社及び当社の子会社であるカヤバシステムマシナリー株式会社にて、製造・販売してきた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、大臣認定の性能評価基準に適合していない、または、お客様の基準値を外れた製品(以下、「不適合品」といいます。)を建築物に取り付けていた事実が判明いたしました。

当第1四半期連結累計期間において、状況が進捗したことから免震・制振用オイルダンパーの製作費用、交換工事に要する費用、構造再計算費用、及び補償等の製品保証引当金について繰入及び取崩を行っております。

なお、当第1四半期連結会計期間においては、2021年6月30日時点で交換が未完了の不適合品及び不明の対象製品全数(免震用オイルダンパー533本、制振用オイルダンパー1,247本の合計1,780本)のうち交換が未完了の不適合品及び不明の対象製品全数を製品保証引当金の対象としております。

本件に係る製品保証引当金の当第1四半期連結会計期間の残高は、19,976百万円(前連結会計年度22,331百万円)であります。

(注)3. その他には、訴訟や補償などの支払に備えた引当金が含まれておりますが、当社及び当社子会社の立場が著しく不利になる可能性があるため、IAS第37号92項に従い個別に記載しておりません。

(9) その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
製品保証引当金繰入額(注)	64	△476
製品保証対策費(注)	1,609	716
その他	547	287
合計	2,221	527

(注)2019年3月期において、当社及び当社の子会社であるカヤバシステムマシナリー株式会社にて、製造・販売してきた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、大臣認定の性能評価基準に適合していない、または、お客様の基準値を外れた製品を建築物に取り付けていた事実が判明いたしました。

当第1四半期連結累計期間において、状況が進捗したことから免震・制振用オイルダンパーの製作費用、交換工事に要する費用、構造再計算費用、及び補償等の製品保証引当金について繰入及び取崩を行った影響額、並びに対応本部の人件費等の諸費用のうち、当第1四半期連結累計期間に発生した費用を製品保証対策費として計上し、第2四半期以降の見積額を製品保証引当金繰入額に計上しております。

(10) 偶発負債

(建築物用免震・制振用オイルダンパーの検査工程等における不適切行為の影響について)

当社及び当社の子会社であるカヤバシステムマシナリー株式会社は、建築物用の免震・制振部材としてオイルダンパーを製造・販売してまいりましたが、2019年3月期において、出荷していた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、大臣認定の性能評価基準に適合していない、または、お客様の基準値を外れた製品を建築物に取り付けていた事実（以下、「本件」といいます。）が判明し、国土交通省に報告を行うとともに、対応状況について、2018年10月16日に公表いたしました。物件調査を進めていく中で免震・制振用オイルダンパーのリスト漏れが判明し、2018年11月30日に公表いたしました。また、2018年10月16日に公表した事実に加え、基準内ではあるが、より基準値に近づけるため、又は基準内に入らない場合、減衰力の中央値を原点へ移動させることで値の調整（原点調整）を行い検査記録として提出していた事実が判明し、新たに判明した対象物件数及び製品数を2018年12月19日に公表いたしました。このほか12月19日に公表した検査機に残っているデータの解析を継続してきた結果、2019年7月5日に対象物件数及び製品数を訂正いたしました。

本件に関し、現時点において収集可能な情報、及びその情報が合理的な事実に基づくものであると判断された免震・制振用オイルダンパーの製作費用、交換工事に要する費用、構造再計算費用、及び補償等について製品保証引当金を計上しております。その金額につきましては、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（8）引当金」に記載のとおりです。一方、現時点においては、本件に関する訴訟等の費用について、その費用を信頼性のある合理的な見積りを行うことが困難なものは引当金を計上しておりません。なお、IAS第37号86項各号に定める事項については、金額記載が困難であるため記載しておりません。

このことから、今後の進捗により、追加で引当金を計上することとなった場合には、当社の連結業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(独占禁止法関連)

当社は、2015年9月16日（米国時間）、米国司法省との間で、自動車・二輪車用ショックアブソーバの販売に関し、同国独占禁止法に違反する行為があったとして、62百万米ドルを支払うこと等を内容とする司法取引に合意いたしました。

しかしながら、当該事件に関連して、一部顧客からの損害賠償請求や係属中の訴訟もあり、これらの請求等によっては、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、係属中の訴訟などの支払に備えた引当金を計上しておりますが、当社及び当社子会社の立場が著しく不利になる可能性があるため、IAS第37号92項に従い訴訟等に係る詳細な内容は開示しておりません。

3. 参考情報

i) 部門別売上高(連結)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)		対前期増減 (△印減)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	百万円	%
A C事業	31,749	52.5	56,812	59.9	25,064	78.9
四輪車用油圧緩衝器	23,823	39.4	41,067	43.3	17,244	72.4
二輪車用油圧緩衝器	3,716	6.2	8,260	8.7	4,543	122.3
四輪車用油圧機器	3,687	6.1	6,391	6.7	2,704	73.3
その他製品	523	0.9	1,095	1.2	572	109.4
H C事業	24,369	40.3	33,495	35.3	9,125	37.4
産業用油圧機器	22,485	37.2	31,204	32.9	8,719	38.8
その他製品	1,885	3.1	2,291	2.4	406	21.5
システム製品	1,454	2.4	1,148	1.2	△306	△21.0
システム製品	1,454	2.4	1,148	1.2	△306	△21.0
航空機器事業	1,079	1.8	1,016	1.1	△62	△5.8
航空機用油圧機器	1,079	1.8	1,016	1.1	△62	△5.8
特装車両事業及び電子機器等	1,766	2.9	2,447	2.6	682	38.6
特装車両	1,622	2.7	2,170	2.3	548	33.8
電子機器等	143	0.2	277	0.3	133	93.0
合 計	60,417	100.0	94,919	100.0	34,503	57.1

ii) 為替換算レート

(単位:円)

期中平均レート	2021年3月期				2022年3月期
	1Q累計	2Q累計	3Q累計	4Q累計	1Q累計
USドル	107.62	106.91	106.11	106.06	109.49
ユーロ	118.47	121.29	122.37	123.69	131.95
人民元	15.16	15.26	15.44	15.67	16.95
タイバーツ	3.37	3.38	3.39	3.42	3.49
ロシアルーブル	1.49	1.46	1.43	1.43	1.47

(単位:円)

期末レート	2021年3月期				2022年3月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
USドル	107.74	105.81	103.52	110.72	110.61
ユーロ	121.05	124.16	126.99	129.76	131.63
人民元	15.23	15.54	15.89	16.86	17.12
タイバーツ	3.49	3.34	3.44	3.54	3.45
ロシアルーブル	1.53	1.33	1.40	1.46	1.52

iii) セグメント別売上高

(単位：百万円)

	2021年3月期				2022年3月期
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q
A C事業	31,749	50,078	55,732	59,894	56,812
H C事業	24,369	24,231	30,613	32,135	33,495
システム製品	1,454	1,064	1,082	2,390	1,148
航空機器事業	1,079	819	1,036	924	1,016
特装車両事業及び電子機器等	1,766	2,216	2,489	2,918	2,447
合計	60,417	78,408	90,951	98,261	94,919

iv) セグメント損益(△は損失)(※1)

(単位：百万円)

	2021年3月期				2022年3月期
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q
A C事業	△1,532	237	3,471	6,020	3,158
H C事業	△122	287	2,628	2,709	3,305
システム製品	243	40	141	628	110
航空機器事業	△279	△549	△369	△1,264	△526
特装車両事業及び電子機器等	59	198	289	491	333
合計	△1,631	213	6,161	8,583	6,380

v) 設備投資額・減価償却費

(単位：百万円)

	2021年3月期				2022年3月期
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q
設備投資額	2,672	2,919	2,497	4,964	4,217
減価償却費	4,530	4,665	4,654	4,784	4,713

vi) 研究開発費

(単位：百万円)

	2021年3月期				2022年3月期
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q
研究開発費	1,355	1,325	1,348	1,341	1,289

vii) 為替差損益(※2)

(単位：百万円)

	2021年3月期				2022年3月期
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q
その他の収益・費用	△210	△446	380	934	678
金融収益・費用	124	60	232	△275	65
合計	△86	△386	612	659	743

(※1) 上記記載の「セグメント損益(△は損失)」は、決算短信上の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報」に記載されている「セグメント損益(△は損失)」とは異なり、「調整額」考慮後の数値となります。

(※2) 上記記載の「為替差損益」は、連結損益計算書の「その他の収益」「その他の費用」と、「金融収益」「金融費用」のうちの為替差損益の金額となります。

なお、為替差益はプラス、為替差損はマイナスで表示しております。